

令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	金濱元一・岡田健一・我妻静夫・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦
調査実施年月日	令和5年2月17日
調査先 自治体名等	北海道帯広市
調査項目	幼保小中連携について
調査目的	帯広市エリア・ファミリー構想について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 166, 536人 世帯数: 80, 175世帯(R2国勢調査) 行政面積: 619. 34km²</p> <p>2 視察内容 帯広市では、幼保小中連携「エリア・ファミリー構想」について視察を行った。 はじめに目的・経緯、連携を進める視点については説明があり、帯広市教育基本計画基本理念の「ふるさとの風土に学び、人がきらめき、人につながる、おびひろの教育」に基づく「学校間連携の推進」の展開を図るため、平成22年度に幼保小中連携推進委員会を設置。「幼保小中間における連携状況のばらつき」、「子どもの発達の長期的な捉えと教育効果についての共通認識」、「小1プロブレム、中1ギャップ等による、新しい環境に対応できずにつまずく子ども」等に対応するために始まり、現在全14中学校区毎の14エリアで活動中であり、連携を進める視点としてポイント1「育ちをつなぐ」→望ましい生活習慣を育む、ポイント2「学びをつなぐ」→学習習慣を身に付け学ぶ意欲を育むとしていたことであった。その後、各エリアの実践例の紹介があり、「エリアの日」一斉ノーテレビデーや中学生の保育園訪問、小中合同避難訓練等が説明され、最後に成果と期待される効果として、①エリアごとの課題を考えた協議の充実、②エリアの中で教育・子育ての様々な機関のネットワークの充実、③エリアの中で学校・家庭・地域社会の連携協力体制の充実が、全体の地域教育力の高まりへと考えているとのことであった。</p> <p>その他、「スタートカリキュラム作成の手引き」、「育ちをつなぐ学びをつなぐ」、「おびひろっ子9年教育プログラム」、「帯広市小中一貫教育推進ガイドブック」、「帯広市小中一貫教育推進基本方針」の資料提供をいただき、「帯広市の特色ある教育」、「ふるさと教育の推進」についても説明を受けた。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>全ての中学校区においてエリア会議が開催され、中学校、小学校、児童保育センター、幼稚園、保育所(園)の情報共有やエリアとしての活動、さらにエリア会議間での情報共有がされ、さらに幼保小の連携、小中の連携には引き継ぎシートが作成され、幼保小中のなめらかなつながる仕組みが参考になった。</p> <p>また、エリア会議とコミュニティスクールの取組みにより地域の一体感を感じた。室蘭市においては中学校区毎にコミュニティスクールが設置されたことから小中の連携、地域の学校運営に関わりが深化していくことが期待できるとともに帯広市のように中学生が幼稚園、保育所(園)と関わることも子どもたちにとってより良い教育、環境が育まれるのではないかと思った。</p>